

備前市施策評価シート

【平成30年度作成】

施策名 (小項目)	高齢者への福祉の充実	コード	作成者	役職	介護福祉課長
		04-06-21	氏名	今脇 典子	電話
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	高齢者が住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを推進してまいります。
-----------------------	--

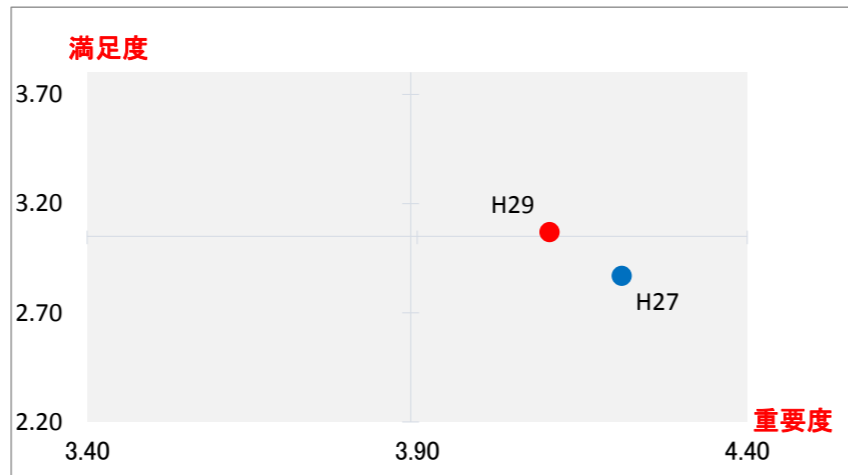
この施策の 平成29年度の 施政方針	高齢者への福祉の充実につきましては、高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できるように在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制づくりを推進するとともに、「生きがひぜん体操」の普及を進め、高齢者の健康づくりや介護予防に取り組んでまいります。また、平成30年度から32年度までの高齢者福祉、介護サービスの充実を図るため、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定します。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が、地域社会の一員としての意欲を持ち続け、健康で生きがいのある生活を送るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の高齢化率は36%を超え、高齢者のニーズは多様化しています。一方、日本が人口減少社会に突入した中で、「地域の支え合い」や「まちづくり」といった新たな視点を取り入れた持続可能な枠組みづくりが始まっています。本市でも高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、生きがい対策や就労支援、社会活動の促進に一層の取り組みが必要です。また、介護予防や重度化の抑制に取り組むとともに、一人暮らしや認知症の高齢者を、市民が相互に支え合う地域づくりを目指す必要があります。さらに、住み慣れた地域で希望に沿った療養生活が実現するよう、在宅医療と介護サービスの切れ目ない提供体制の構築が急がれています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な健康づくり・介護予防の推進 自立を支える福祉サービスの充実 安心して暮らせるまちづくり 社会参加と交流の促進 介護保険サービスの充実と円滑な運営 ・ ・ 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	4.21	4.10
満足度 (%)	2.87	3.07



《グラフにおける領域の説明》

その施策や事業が必要か否かの検討が必要	見直し領域	維持領域	← 現状の方向性を継続
その施策や事業の存続の検討が必要	検討領域	強化領域	← 内容等見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	高齢者福祉は、H27年度調査で重要度が高い割には、満足度が低い施策とされていたが、H29年度同調査では、やはり重要度は高く、現状を維持していく施策に位置付けられた。しかし、依然として満足度は低く推移しているため、高齢化に向けた様々な不安解消と、高齢者のニーズにあった効率的で有効な事業の推進が求められている。
---------------------	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29		H32	H34
成果指標 高齢者が安心して生活できる街だと感じている市民の割合	目標	%		22.0	市民意識調査結果		
	実績	%		18.9		H32	21.0
	達成率	%		85.9		H34	23.0
	ベンチマーク					—	—
参考指標① 老人クラブ組織率	目標	%		35.0	岡山県全体としての組織率		
	実績	%		31.5		H32	34
	達成率	%		90.0		H34	35
	ベンチマーク			22.2		21.6	—
参考指標② 高齢者の介護認定率	目標	%	19.0	20.0	各年度末の要介護・要支援認定者/高齢者人口×100		
	実績	%	18.0	18.0		H32	19
	達成率	%	94.7	90.0		H34	20
	ベンチマーク					—	—
参考指標③ 「高齢者憩いの場」設置箇所数	目標	箇所	67.0	69.0	各年度末「高齢者憩いの場」設置箇所数		
	実績	箇所	64.0	115.0		H32	122
	達成率	%	95.5	166.7		H34	130
	ベンチマーク					—	—

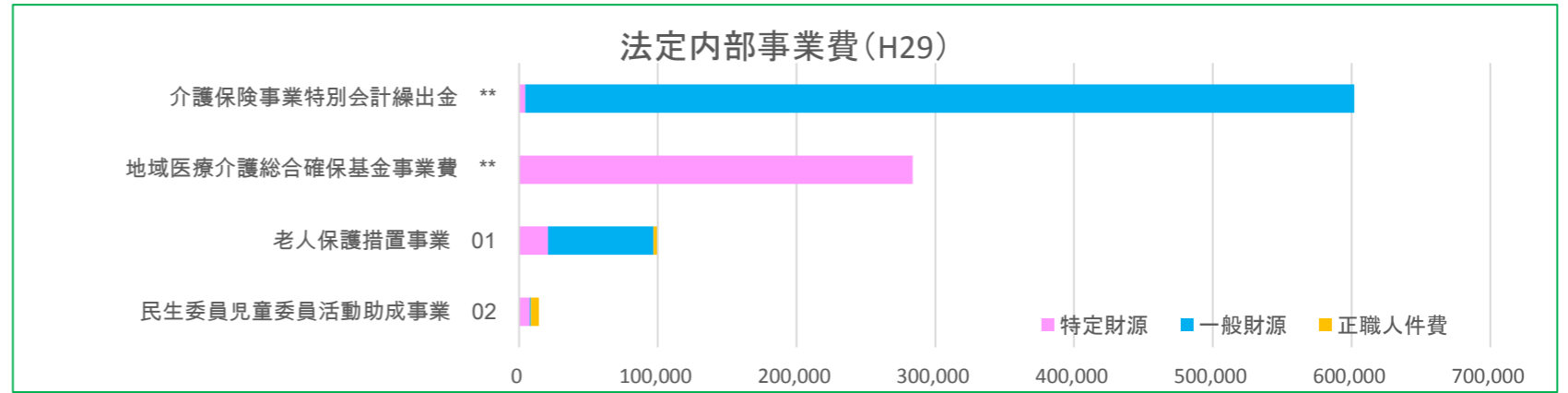
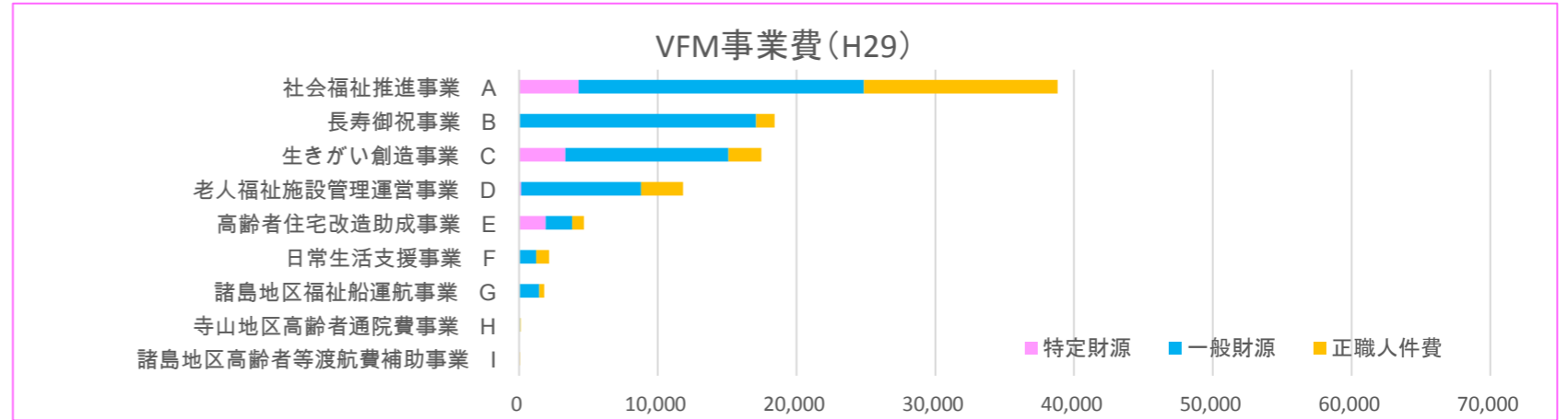
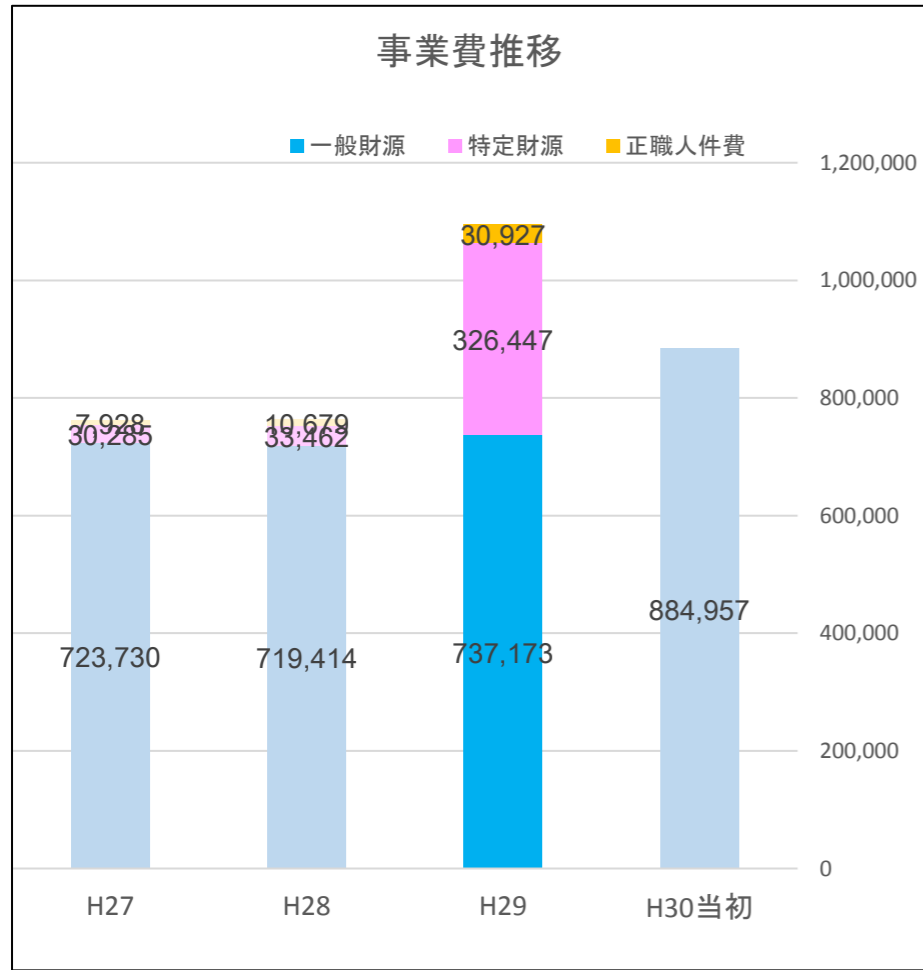
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	各種検診事業、健康増進事業	健康増進や予防に関する関心を深め、健康維持を図ると共に病気の早期発見治療につながる。
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	高齢の生活困窮者へのアプローチを協力して行う。
危機管理課	災害時要支援者避難支援対策事業	災害時に高齢者の安全な避難が可能となる。

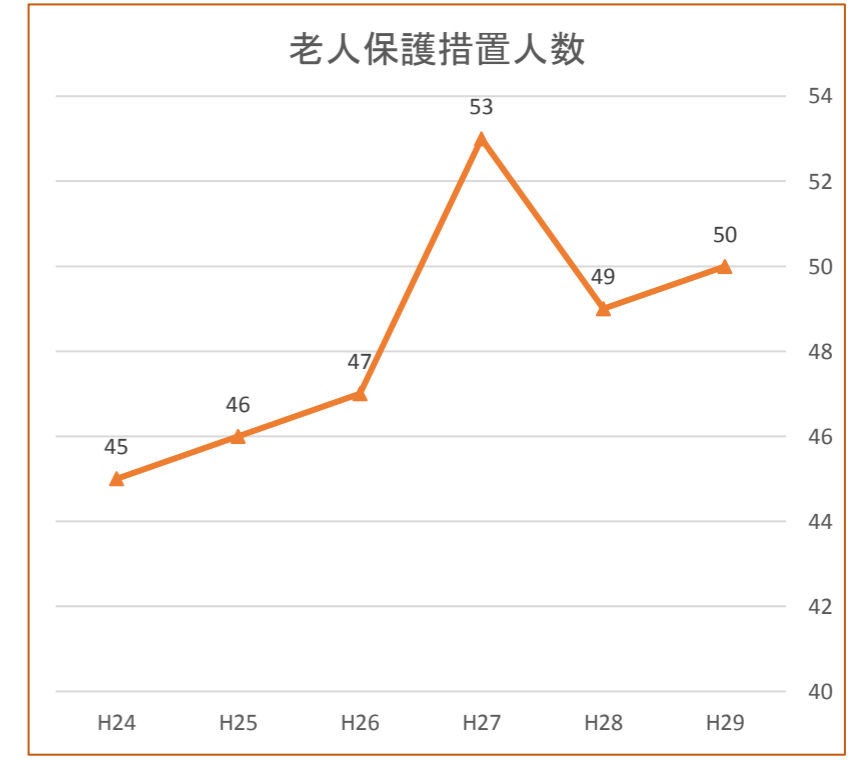
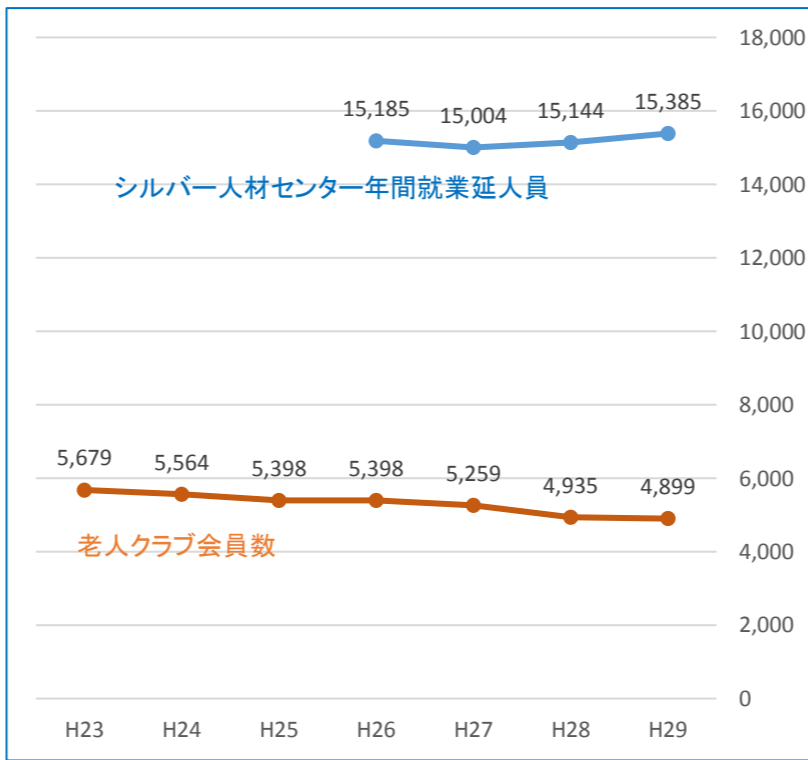
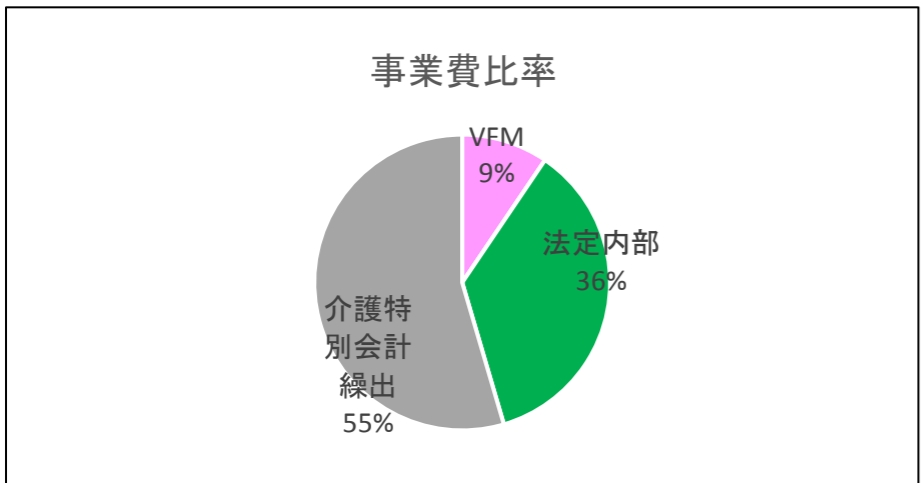
⑧ 施策の評価

項目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い				
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」は、市民が高齢者施策に満足しているかどうかを表していること、また、この調査は継続して行われる予定であるので指標とすることは妥当である。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	3	高齢者が元気で安心して暮らせるよう、市民後見人の数を増やす。予防教室などの充実により、介護認定率を微増に抑えたい。引きこもり防止、今日行くところの場として「憩いの場」や「サロン」の設置は重要な事業であるので構成事務事業は妥当である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」の成果指標については、今回調査では下降となった。高齢者のニーズに合った施策の実施が必要である。				
進行年度(H30年度)の取組内容(課題解決状況)	地域福祉計画において、地域福祉の推進の理念を高齢者分野の個別計画である第7期計画において共有し、進めていく。一人ひとりの自立支援に向けたアセスメントに取り組み、総合事業の浸透と充実を図っていく。認知症初期集中支援チームを設置し、早期に適切な医療・介護サービス等へつなげる。					
翌年度(H31年度)の取組目標	第7期計画に基づき、地域包括ケアシステムの構築を推進する。地域サロン活動や生きがひぜん体操の一層の普及に努め、介護予防施策を進める。認知症施策についても浸透を図っていく。					
二次評価者コメント	急速な高齢化が進む中で、高齢者が地域社会の中でいきいきと暮らせるよう、「高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業を充実させるとともに、地域の実情に応じた在宅医療・介護連携、認知症対策、生活支援施策に取り組んでください。				基本施策への貢献度	
役職	保健福祉部長				4 やや高い	
氏名	山本 光男					

施策評価シート(裏面)



事業費 11.0 億円
 特定財源 3.3 億円



A 社会福祉推進事業 事務事業評価シート【VFM】

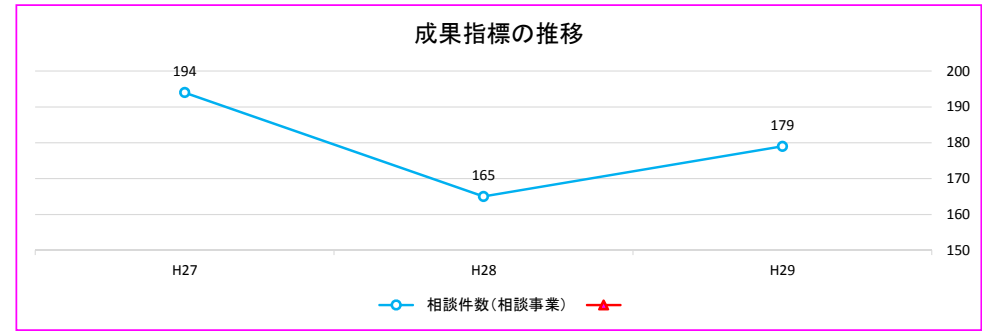
事業開始年次	昭和45年～			事業の終期	
総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課（室）	社会福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	係長 松井由美
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827

事業の成果	地域と向き合う福祉の実施機関として、業務推進により地域住民の生活を守り安定させる。
成果指標名A	相談件数（相談事業）
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

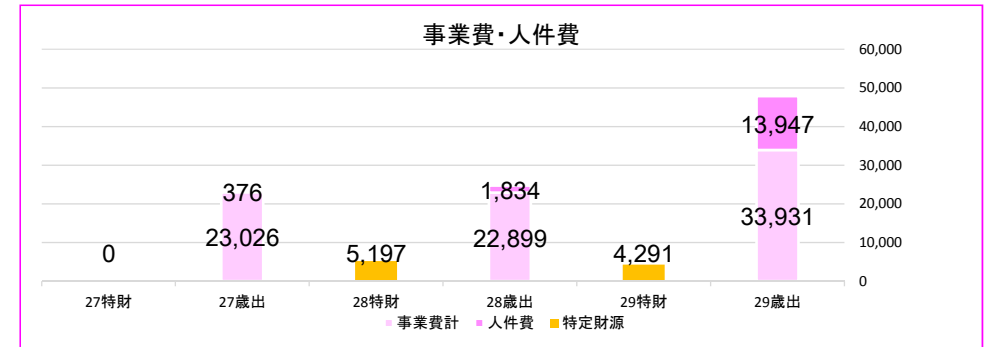
事業の説明	事業概要	誰もが安心して住みやすい地域づくりを目指して活動し、地域福祉の推進を実施している備前市社会福祉協議会へ補助金を交付する。
	制度改正の状況	
	結果・実績	相談事業相談者： H27：194件 H28：165件 H29：179件

経費の説明	《予算》 【負担金補助及び交付金】地域福祉事業補助金：29,739千円、高齢者憩いの場運営事業補助金：1,125千円
	《決算》 【負担金補助及び交付金】：30,759,000円（社会福祉協議会補助金）

歳入の説明	
-------	--



有効性分析	
-------	--



効率性分析（費用対効果）	相談内容によっては件数だけではかれないものがあり、妥当と思われる。
--------------	-----------------------------------

妥当性の判断	相談件数減少しているが、相談内容はより難しいものとなっており、現行制度で続けることが望ましい。
--------	---

今年度の重点取組	相談内容は多岐にわたっているため、引き続き事業を行う。
----------	-----------------------------

次年度の方向性	相談事業については、引き続き行うことが望ましい。
---------	--------------------------

B 長寿御祝事業 事務事業評価シート【VFM】

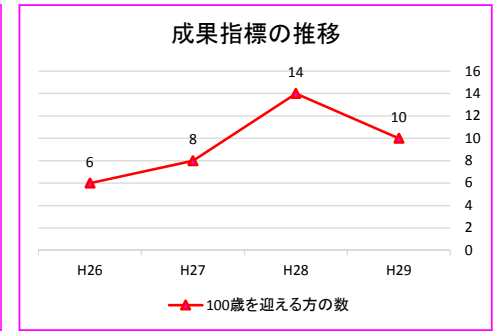
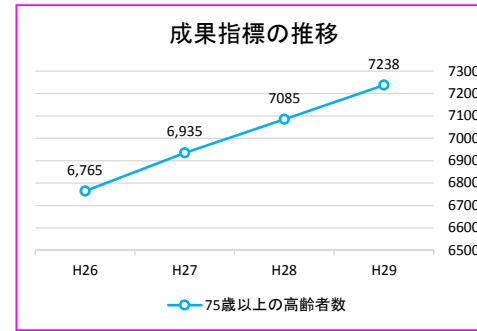
事業開始年次	昭和45年～			事業の終期	
総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	高齢福祉係係長 松井由美
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827

事業の成果	①市内の高齢者宅を慰問することにより、長寿を祝うとともに、敬老精神の向上を図る。 ②地域でともに支え合いながら敬老の意を表し、高齢者福祉の増進を図る。
成果指標名A	75歳以上の高齢者数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	100歳を迎える方の数
成果に関する他の要因	

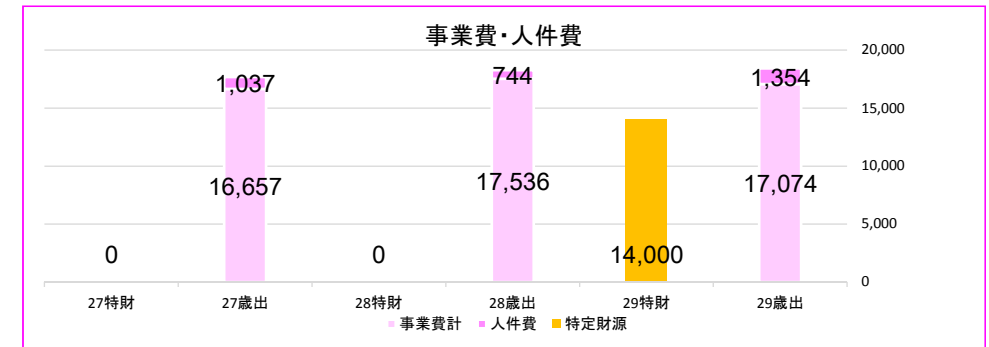
事業の説明	事業概要	市内在住の満100歳を迎えられる方を訪問し、長寿を祝う。金婚式を迎えられたご夫婦に対し、お祝いをする。住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、高齢者が地域でふれあいを深めることのできる行事に対して、各地区に補助金を交付する。
	制度改正の状況	・H28：支給金額5万円から10万円に変更
	結果・実績	100歳の誕生日を迎える人 H27 8人 H28 14人 H29 10人

経費の説明	【報償費】：132,192円（記念品等）
	【需用費】：351,161円（消耗品費、燃料費、修繕料）
	【役務費】：73,025円（通信運搬費、損害保険料）
	【負担金補助及び交付金】：15,502,837円（敬老事業補助金）
	【扶助費】：1,000,000円（敬老祝金）
	【公課費】：15,000円（自動車重量税）
	【事業費合計】17,074,215円

歳入の説明	その他： 14,000,000円（説明：まちづくり応援基金繰入金）
-------	-----------------------------------



有効性分析	
-------	--



効率性分析 (費用対効果)	100歳を迎える人が年々増えており、平成28年度は14名と多かったものの、平成29年度は10名にとどまっている。 高齢者ふれあい事業については元の金額が1600万円となっており、人数割りにすると対象者が増えるにつれ、補助金の単価が下がっており各町内会からは金額の増額を求められている。
---------------	---

妥当性の判断	岡山県や国も100歳を迎える方にはお祝いの品を贈っており、一番身近な備前市からのお祝いは広報や新聞にも載ることから、本人や家族にも喜ばれている。
--------	--

今年度の重点取組	ふれあい事業については元の金額が1600万円で固定されており、今年度は昨年と同じ単価を確保できた。
----------	---

次年度の方向性	ふれあい事業の1人あたりの単価は、今年度は29年度と同じ額になったが、来年度はさらに対象人数が増えることがうかがえる。単価が下がるなら、各地区での取り組みが縮小していくことが考えられる。
---------	---

C 生きがい創造事業 事務事業評価シート【VFM】

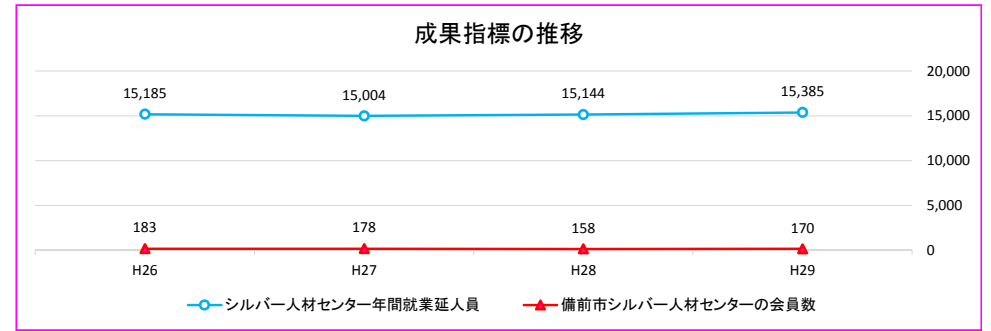
事業開始年次	平成16年度 ③平成23年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	高齢福祉係係長 松井由美
	施策	21 高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827

事業の成果	高齢者の外出や社会参加への促進を図り、社会的孤立感を解消し、生きがいを持ち生活ができるようになる。また、地域においては見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ等の事業が行えるようにする。
成果指標名A	シルバー人材センター年間就業延人員
成果に関する他の要因	備前市シルバー人材センターの会員数
成果指標名B	備前市シルバー人材センターの会員数
成果に関する他の要因	

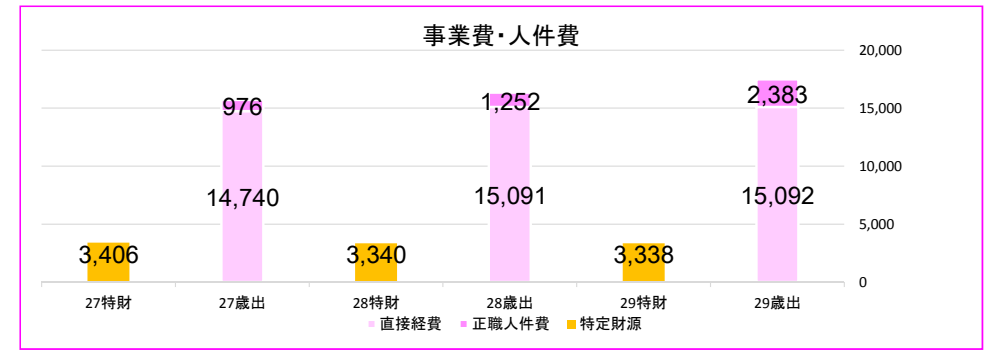
事業の説明	事業概要	【シルバー人材センター補助事業】豊富な知識・経験・技能を生かし、働く意欲のある高齢者に対して、就業の機会を提供することを目的として設立された備前市シルバー人材センターに対して補助金を交付する。 【老人クラブ助成事業】老人クラブの活動促進と育成を図ることにより、高齢者が身近な社会奉仕活動やクラブ活動に参加することで、閉じこもり防止や健康づくりを推進する。
	制度改正の状況	
	結果・実績	会員数： H27：183人 H28：158人 H29：170人 受注件数： H27：2,788件 H28：2,723件 H29：2,775件

経費の説明	《シルバー人材センター補助事業》 【負担金補助及び交付金】 シルバー人材センター運営事業補助金：10,000,000円、シルバー人材センター連合会負担金：50,000円
	《老人クラブ助成事業》 【賃金】運転員賃金：32,750円 【負担金補助及び交付金】 老人クラブ活動補助金：4,009,000円、高齢者健康づくり事業補助金：1,000,000円 【事業費合計】15,091,750円

歳入の説明	国県補助金：3,338,000円（説明：老人クラブ活動費補助金 国1/3、県1/3） 老人クラブ活動費補助金：2,672,000円 老人クラブ健康づくり事業補助金：666,000円
-------	--



有効性分析	微増ではあるが会員数・受注件数共に成果が上がっている。
-------	-----------------------------



効率性分析(費用対効果)	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
--------------	--------------------------

妥当性の判断	・微増ではあるが成果が上がっており、現行制度で続けることが望ましい。
--------	------------------------------------

今年度の重点取組	高齢者が持てる技術を生かして、就業することや、創造的活動を通じて生きがいを持って生活することは、介護予防の観点からも重要であるが、老人クラブの会員の減少、シルバー人材センターの就業人数の減少などから、受益者の偏りがみられる。
----------	--

次年度の方向性	生きがい創造事業は、受講者の偏りがみられるので、新規受益者の掘り起こしを行う。
---------	---

D 老人福祉施設管理運営事業 事務事業評価シート【VFM】

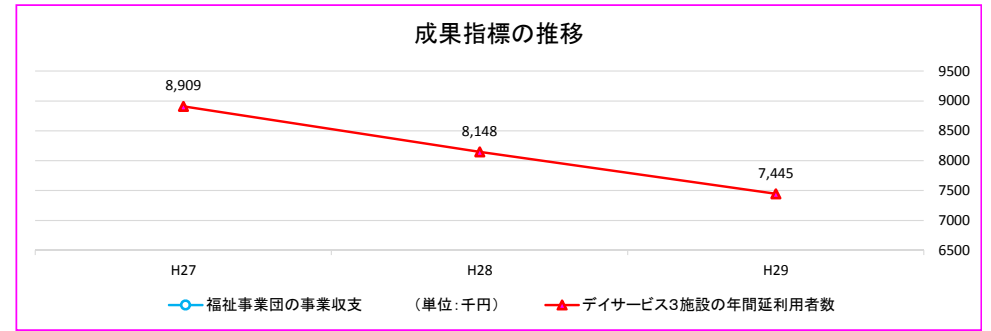
事業開始年次	昭和58年～			事業の終期	
総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	高齢福祉係係長 松井由美
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827

事業の成果	十分役割が果たせるよう、施設の機能の維持、充実。
成果指標名A	福祉事業団の事業収支 (単位: 千円)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	デイサービス3施設の年間延利用者数
成果に関する他の要因	

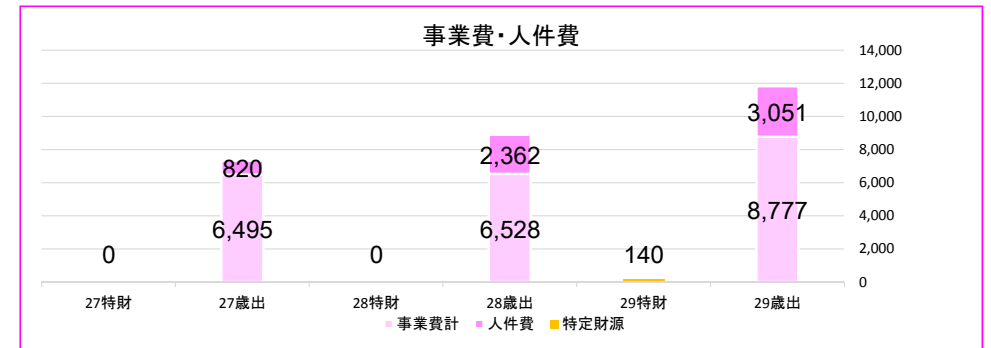
事業の説明	事業概要	養護老人ホーム等の適切な管理運営を実施する。また、和気老人ホーム組合の起債償還額の備前市分を負担する。【今年度の重点項目】《拡充》岡山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備分)実施要綱に定める介護サービスの整備を行う事業者に対して補助金を交付する。
	制度改正の状況	
	結果・実績	デイサービス利用者数: H27: 8,909人 H28: 8,148人 H29: 7,445人

経費の説明	《備前》	《吉永》
	【役務費】: 47,434円 (火災保険料) 【委託料】: 186,840円 (特殊建築物調査報告書作成業務委託料) 【使用料及び賃借料】: 763,594円 (用地借上料) 【工事請負費】: 1,954,800円 (施設整備工事) 【負担金補助及び交付金】: 5,579,896円 (和気老人ホーム組合起債償還分担金) 【負担金補助及び交付金】: 283,678,000円 (地域医療介護総合確保基金事業費補助金)	【需用費】: 79,501円 (消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料) 【役務費】: 11,322円 (火災保険料) 【委託料】: 52,000円 (草刈作業等委託料) 【使用料及び賃借料】: 101,966円 (用地借上料)
	【事業費合計】292,455,353円	

歳入の説明	
-------	--



有効性分析	デイサービスの利用については民間の制度もあることから、利用人数が下がっているが、出歩く機会の少ない高齢者にとっては有効な事業である。
-------	--



効率性分析 (費用対効果)	平成30年度より番山荘のデイサービスが終了し、大ヶ池荘へ統合したことから、今後人件費等についてある程度の削減が見込まれる。
---------------	---

妥当性の判断	施設及び設備の老朽化による修繕が頻発しており、大掛かりな修繕計画を必要としているが、対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としているため、現行制度で続けることが望ましい。
--------	--

今年度の重点取組	老朽化により今後、修理が増えてくることが予測されることから、計画的に行う必要がある。また、事業団に施設を譲渡すること等も検討事項になると考えられる。
----------	--

次年度の方向性	指定管理者制度を活用し運営を委託しており、市は運営管理に関し最低限の関与に留めたいと考えている。また、社会的弱者が対象であり必要な施設である。
---------	---

E 高齢者高齢者住宅改造成事業 事務事業評価シート【VFM】

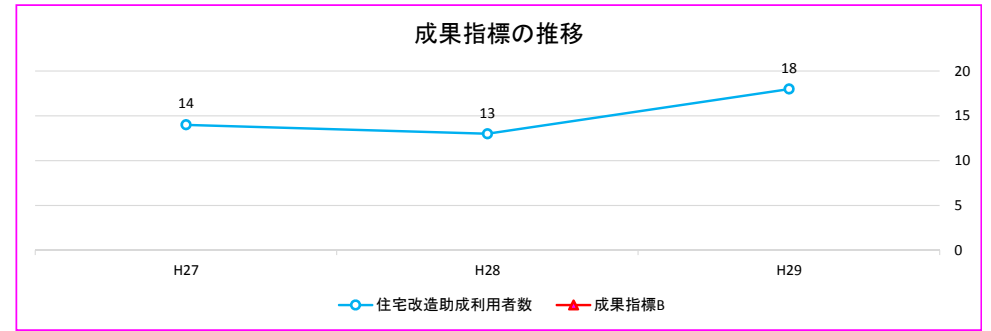
事業開始年次	平成12年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	高齢福祉係係長 松井由美
	施策	21 高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827

事業の成果	居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らしていくことができる。
成果指標名A	住宅改造成助成利用者数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	経済的支援
成果に関する他の要因	

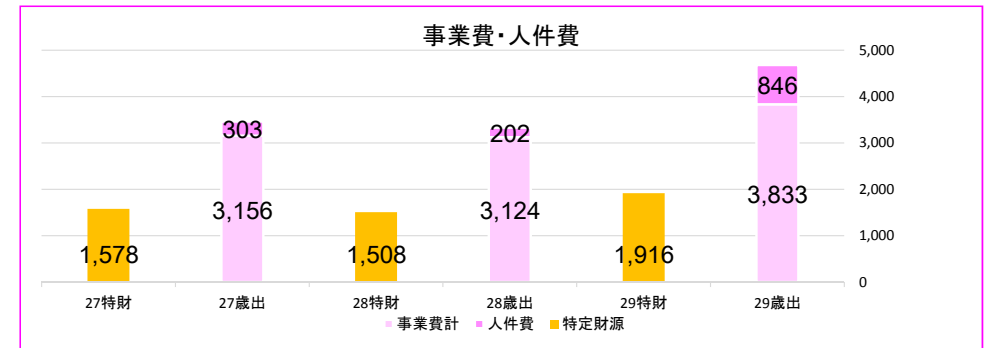
事業の説明	事業概要	高齢者の居宅における日常生活を容易にし、介護者の負担軽減を図るため、住宅の一部改造成に対して助成する。要介護・要支援の認定者に対し、住宅改造成を目的として、工事費に要する経費の一部を補助する。(補助率2/3、266,000円限度)
	制度改正の状況	
	結果・実績	住宅改造成補助利用者数： H27：14件 H28：13件 H29：18件

経費の説明	《決算》 【扶助費】高齢者住宅改造成助成費：3,833,000円	
		【事業費合計】3,833,000円

歳入の説明	国県補助金：1,916,000円 (説明：高齢者住宅改造成助成費補助金 国1/4、県1/4)
-------	--



有効性分析	29年度は、比較的補助件数が増加し、成果が上がっている。
-------	------------------------------



効率性分析 (費用対効果)	介護保健制度による住宅改修については、工事費の上限が200千円となっており、高齢者住宅改造成費の工事費の上限が400千円と併せて、600千円の上限以上に工事費がかかる案件が多く、成果は上がっている。
---------------	---

妥当性の判断	・成果が上がっており、現行制度で続けることが望ましい。
--------	-----------------------------

今年度の重点取組	介護保険に住宅改修の制度があるが、工事の種目によっては金額が十分でないことがあり、市が行う自立支援策としては重要になってくる。
----------	---

次年度の方向性	住宅改修の相談を実際に受けるケアマネージャーに制度の周知を図り協力を得る。
---------	---------------------------------------

F 日常生活支援事業 事務事業評価シート【VFM】

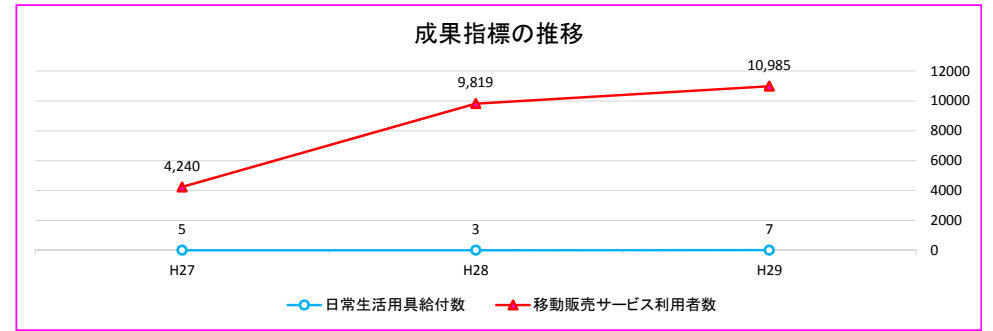
事業開始年次	平成16年度 ③平成23年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	高齢福祉係係長 松井由美
	施策	21 高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に対して必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。 ・店舗の閉鎖や交通手段の確保が困難で日常の買物に支障がある地区に移動販売を行い、同時に高齢者や独居の方の見守りを行うことにより、安否確認が図られる。
成果指標名A	日常生活用具給付数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	移動販売サービス利用者数
成果に関する他の要因	

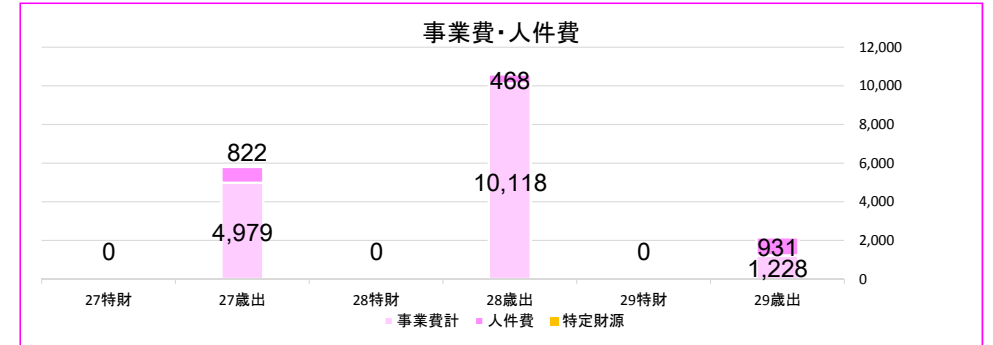
事業の説明	事業概要	<p>【日常生活支援事業】歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。</p> <p>主に寝たきり、独居、認知症高齢者、備前市内に居住し、65歳以上の一人暮らし高齢者等</p> <p>【移動販売サービス事業】</p> <p>近所に商店等がなく、公共交通の利用もしにくい地域に、商品を積んで走る移動販売を行う事業を支援す 三石、吉永、佐山地区等の高齢者</p>
	制度改正の状況	<p>月：浦伊部、八木山</p> <p>火：鶴海、佐山</p> <p>水：吉永（都留岐、和意谷）</p> <p>木：三石（船坂）</p> <p>土：三石（福石）、吉永（加賀美、多麻）</p>
	結果・実績	<p>日常生活用具給付人数：H27：5件 H28：3件 H29：7件</p> <p>移動販売サービス事業利用者（延べ）：H27：4,240人 H28：9,819人 H29：10,985人</p>

経費の説明	<p>《日常生活支援事業》</p> <p>【需用費】：13,655円（消耗品費）</p> <p>【役務費】：19,988円（通信運搬費）</p> <p>【扶助費】：32,500円（日常生活用具給付費）</p> <p>《日常生活支援事業》</p> <p>【負担金補助及び交付金】移動販売サービス事業補助金：1,080,000円</p>
	【事業費合計】1,146,143円

歳入の説明	
-------	--



有効性分析	とくし丸の利用については、販売地域の拡大によりこれからも増加が見込まれる。
-------	---------------------------------------



効率性分析（費用対効果）	H28年度は、備前市高齢者生活応援券発行事業実施要綱に基づき、75歳以上の高齢者一人あたり3,000円を支給し、96,696,500円を支出
--------------	--

妥当性の判断	見守り事業としての一面もあり、成果が上がっており、現行制度で続けることが望ましい。
--------	---

今年度の重点取組	<p>福祉電話貸与事業は携帯電話の普及で事業の意義や役割は縮小していると考えられるが、あんしん電話システム利用のため固定電話を必要とする高齢者がいるため、必要であると思われる。</p> <p>日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。</p> <p>平成27年度から始まった買い物支援事業は実態は施設管理公社が行っているが、コストパフォーマンスの悪い地域を対象とすること、高齢者の見守りを行う点で支援を続ける必要がある。</p>
----------	---

次年度の方向性	年間の申請件数が少ないため、給付用具の見直し等、利用者のニーズを調査したい。
---------	--

G 諸島地区福祉船運航事業 事務事業評価シート【VFM】

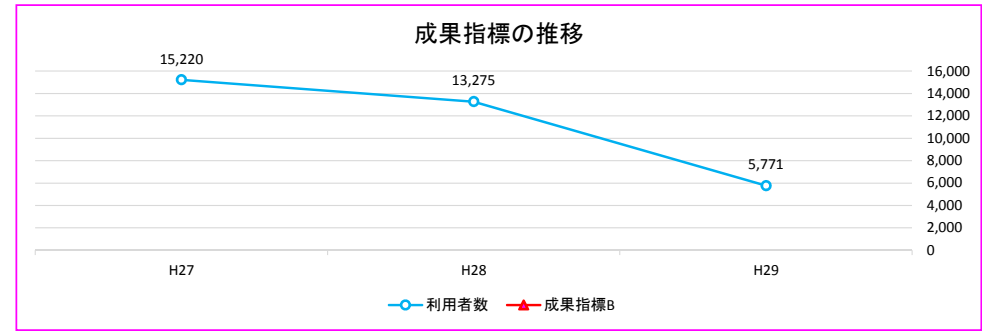
事業開始年次	平成16年度		事業の終期	2017.9.30	
総合計画	基本構想	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	日生総合支所 管理課
	基本計画	01	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	課長補佐 横谷 美加
	施策	04	高齢者福祉	電話	72-1102

事業の成果	諸島地区の高齢者等ができるだけ地理的条件を克服し、障害なく行動できるようにする。
成果指標名A	利用者数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	経済的支援
成果に関する他の要因	

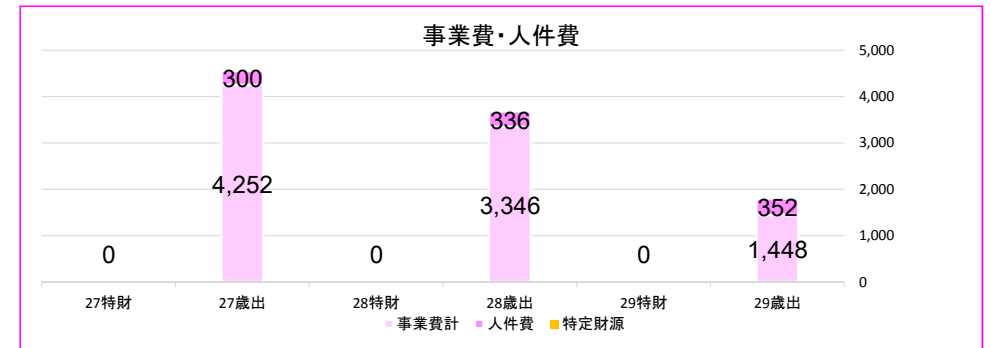
事業の説明	事業概要	諸島地区に居住する「満65歳以上」と「障がい者」の方を助成対象者として、定期船への一回乗船ごとに100円均一の運賃とした。
	制度改正の状況	H29.9月末 諸島地区福祉船運航事業終了 H29.10月から島民全般を対象にした離島航路旅客運賃補助金（公共交通係）に移行
	結果・実績	H29.9月末諸島地区福祉船運航事業終了 延利用者数 H27：15,220人 H28：13,275人 H29：5,771人

経費の説明	諸島地区福祉船運航委託料：1,447,670円
-------	-------------------------

歳入の説明	一般財源 1,447,670円
-------	-----------------



有効性分析	(理 由) 諸島地区福祉船運航事業を終了し、島民全般を対象にした離島航路旅客運賃補助金（公共交通係）に移行した。
-------	--



効率性分析 (費用対効果)	
---------------	--

妥当性の判断	H29.9月で廃止
--------	-----------

今年度の重点取組	廃止事業のため記載なし
----------	-------------

次年度の方 向 性	廃止事業のため記載なし
-----------	-------------

H 寺山地区高齢者通院費事業 事務事業評価シート【VFM】

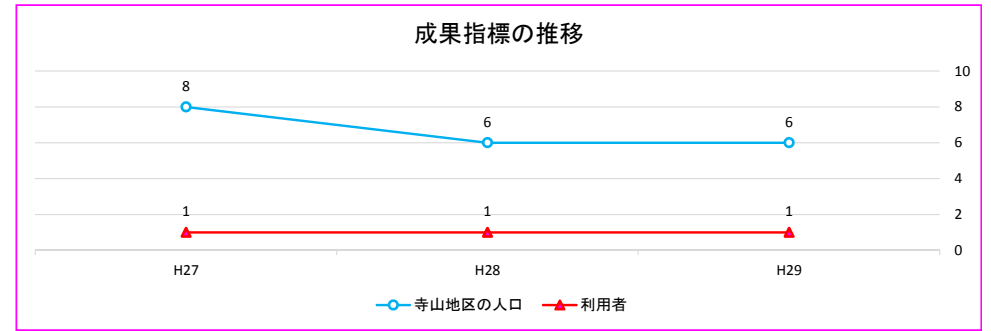
事業開始年次	平成16年度		事業の終期		
総合計画	基本構想	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	日生総合支所 管理課
	基本計画	01	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	課長補佐 横谷 美加
	施策	04	高齢者福祉	電話	72-1102

事業の成果	寺山地区の事業対象者が、安心して医療機関への通院ができるようにする。
成果指標名A	寺山地区の人口
成果に関する他の要因	
成果指標名B	利用者
成果に関する他の要因	

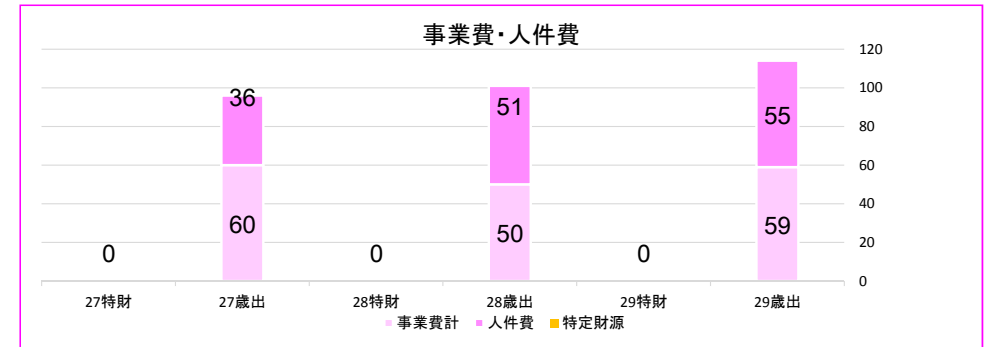
事業の説明	事業概要	寺山地区の対象者が、医療機関において治療等を受ける目的でタクシー等を利用する場合に、交通費の一部を助成する。ただし、1ヶ月2往復以内5,000円までとする。 対象者（・満70歳以上の者で治療等のために通院する者 ・心身障害者で治療等のために通院する者）
	制度改正の状況	
	結果・実績	利用者 H27:1人 H28:1人 H29:1人 対象者 H27:2人 H28:2人 H29:2人 寺山人口 H27:8人 H28:6人 H29:6人

経費の説明	補助金 59,320円
-------	-------------

歳入の説明	一般財源 59,320円
-------	--------------



有効性分析	29年度時点で、利用者1名となっており事業継続に疑問がある。本事業の成果は、今後上がる見込みがない。介護保険制度内にあるサービスを利用して同等のものが供与できないか検討する必要がある。
-------	--



効率性分析(費用対効果)	利用者からは増額の要望があるが、制度改正を検討する必要がある。
--------------	---------------------------------

妥当性の判断	・類似事業があるので、整理統合を検討する時期にある。
--------	----------------------------

今年度の重点取組	他の福祉施策を活用して、同等サービスを実現できないか検討する。また、対象者への理解も得られるよう努めていく。
----------	--

次年度の方向性	制度改正を検討
---------	---------

I 諸島地区高齢者等渡航費補助事業 事務事業評価シート【VFM】

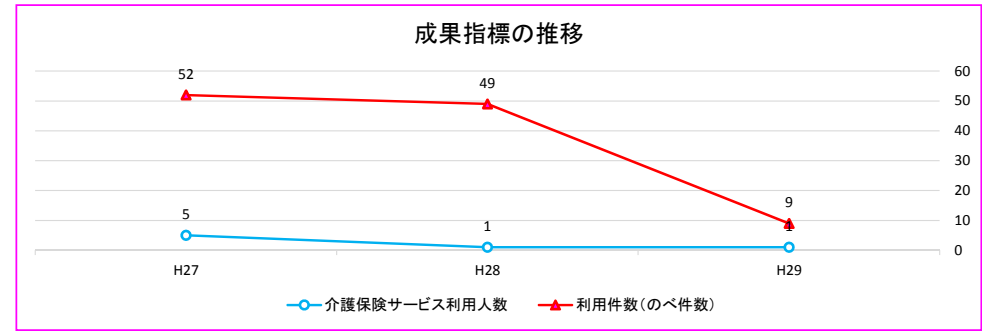
事業開始年次	平成12年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	日生総合支所 管理課
	基本計画	01	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	課長補佐 横谷 美加
	施策	04	高齢者福祉	電話	72-1102

事業の成果	諸島地区の介護サービス利用者が、できるだけ地理的不利益を受けないようにする。
成果指標名A	介護保険サービス利用人数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	利用件数(のべ件数)
成果に関する他の要因	

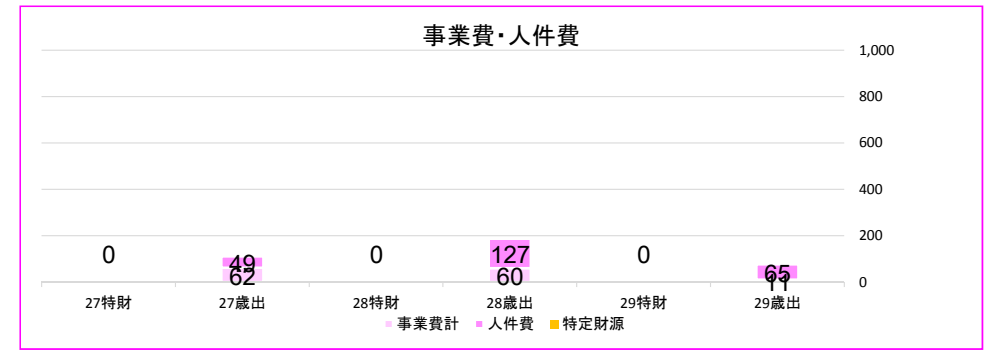
事業の説明	事業概要	福祉サービスを受けるために支払った諸島地区と日生港間の渡航費に相当する額、1ヶ月につき4回まで、ただし、フェリー船に係る助成は2回まで。サービス事業者はサービスを提供するために要した額を助成。 ・笠岡市離島航路維持補助金交付要綱 ・玉野市離島介護サービス利用者輸送費補助金交付要綱 ・岡山市離島における介護サービス提供事業者への渡航費等補助金交付要綱(H26年4月から)			
	制度改正の状況	H12年開始 H19.6対象者・助成回数拡充 H23年 要介護者の支援にかかるヘルパーの渡航費も補助対象 H27.4 備前♡日生大橋開通により鹿居島・頭島は対象から外れる H29.4 介護保険の改正により総合事業も対象			
	結果・実績	サービス利用者数	H27: 5人	H28: 1人	H29: 1人
		利用件数(のべ件数)	H27: 52件	H28: 49件	H29: 9件
		介護認定者	H27: 11人	H28: 10人	H29: 9人
		身体障害者手帳所持者	H27: 4人	H28: 4人	H29: 2人

経費の説明	補助金 10,980円 (610円×2回×9人)
-------	--------------------------

歳入の説明	一般財源 10,980円
-------	--------------



有効性分析	・成果が下がっている。利用者が現在のところ1名となっており、事業継続の必要性を検討する必要がある。
-------	---



効率性分析(費用対効果)	成果が下っており、制度改正を検討する必要がある。
--------------	--------------------------

妥当性の判断	本土の介護サービス事業所に依存しており、日常的なサービスの必要性からやむを得ず本土の施設へ入所するケースがある
--------	---

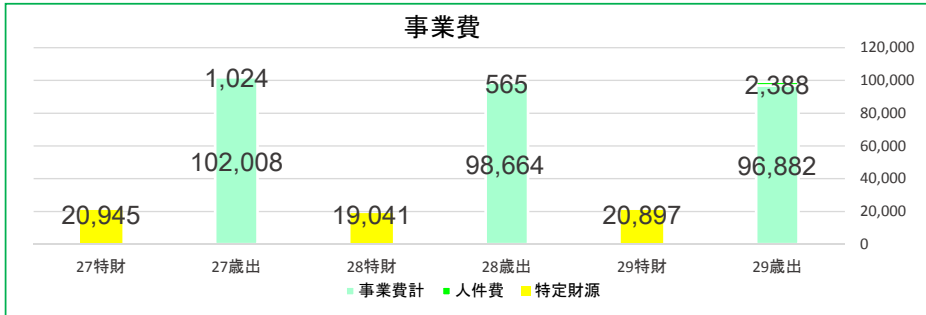
今年度の重点取組	H30年に改正された、介護保険の総合事業の利用者も対象となったので積極的な情報提供に努める。
----------	--

次年度の方向性	「日生諸島地域振興計画」に基づき高齢者が元気で生き生きとした生活が送れるよう健康づくり対策や介護予防対策が提供されるよう積極的な情報提供に努める。
---------	---

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	社会福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	高齢福祉係係長 松井由美
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827
事務事業名		05	老人保護措置事業	法令名	老人福祉法 備前市老人福祉法施行細則

事業の説明	事業概要	家庭で養護を受けることが困難なため、在宅での生活が困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定を図る。			
	主な事業費	《決算》 【委託料】：96,842,793円（老人保護措置費委託料） 【報酬】：40,000円（老人ホーム入所判定委員会委員報酬） 【事業費合計】96,882,793円			
	特定財源	措置費本人負担分 20,956,145円			
	処理実績	措置人数 H27：53人 H28：49人 H29：50人			
	前年度からの変更点・改善点				

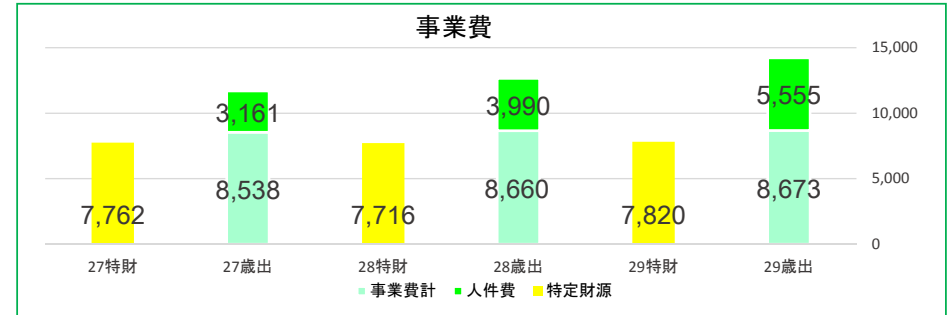


直接経費の分析	おおむね措置人数に比例して増減があるが、老人福祉法に基づく事業であるので、成果は求めにくい。
人件費の分析	・最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
今年度の改善点	核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は高まっており、今後も増加が予想される。
次年度の方角性	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	土台となる政策「安全・安心」	担当課	社会福祉課
	基本計画	01	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	係長 山口 久美子
	施策	01	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1827
事務事業名		09	民生委員児童委員活動助成事業	法令名	民生委員法、児童福祉法、備前市民生委員推薦会規則

事業の説明	事業概要	民生委員及び児童委員が担当地区において、住民の生活状況を適切に把握し、生活に関する相談に応じ、助言や援助を行うことで、福祉サービスを適切に利用するための情報提供、援助を行う。また社会福祉事業者、福祉事務所、その他関係機関と協力し、市民の福祉増進を図る活動に対して補助金を交付する。			
	主な事業費	・報酬【民生委員推薦会委員報酬】 65,000円 ・賃金【バス運転手賃金】 11,790円 ・負担金補助及び交付金【民生委員児童委員活動費補助金】 8,596,000円			
	特定財源	・県補助金 7,820,000円			
	処理実績	民生・児童委員相談・支援件数（1人当たり） H27 41件 H28 40件 H29 45件			
	前年度からの変更点・改善点				

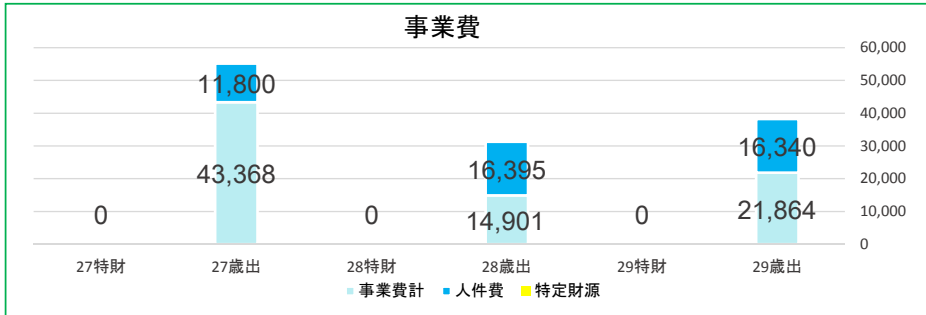


直接経費の分析	経費の増額分については、県補助金の算定基礎となる民生委員1人当たりの活動費が増額になったことによる。
人件費の分析	前年度に比べて大幅な増となっている。係内研修を行い事務の効率化を図る必要がある。
今年度の改善点	昨年度策定された地域福祉計画を推進するには、民生委員の協力が不可欠であるため委員個々のスキルアップを図る。 また、係内研修を行い事務の効率化を図る。
次年度の方角性	平成31年度は一斉改選の年となるので、新委員について重点的に支援を行う。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	介護保険係長 安井貴子
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1828
事務事業名		12	介護保険制度運営事業	法令名	介護保険法、備前市介護保険条例、備前市介護保険条例施行規則

事業の説明	事業概要	【介護保険総務管理事業】介護保険事業を円滑に運営できるように、諸事務経費の確保と地域密着型サービスの整備を推進する。 【連合会負担金事務】保険給付関係の事務処理を国民健康保険団体連合会へ委託していることによる負担金支払事務。 【償還金事務】国・県・支払基金等の介護給付費負担金等を精算し、9月に予算化する。 【一般会計繰出金事務】一般会計から介護保険特別会計への繰出金を精算し、9月に予算化する。
	主な事業費	・委託料 12,506千円（介護保険システム改修委託料） ・使用料及び賃借料 5,711千円（期間業務システム利用料） ・負担金補助及び交付金 825千円（国保連合会負担金） ・負担金補助及び交付金 1,800千円（地域包括ケアシステム構築促進事業補助金）
	特定財源	国庫補助金 1,310千円（基準額の1/2）
	処理実績	第1号被保険者1人当たりの年間介護給付費 H27 265,467円 H28 264,050円 H29 256,717円 地域密着型サービス運営委員会開催回数 H27 2回 H28 2回 H29 1回
	前年度からの変更点・改善点	・介護保険法改正に伴いシステム改修を行った。 ・計画に基づいて地域密着型の特別養護老人ホームを2施設整備した。

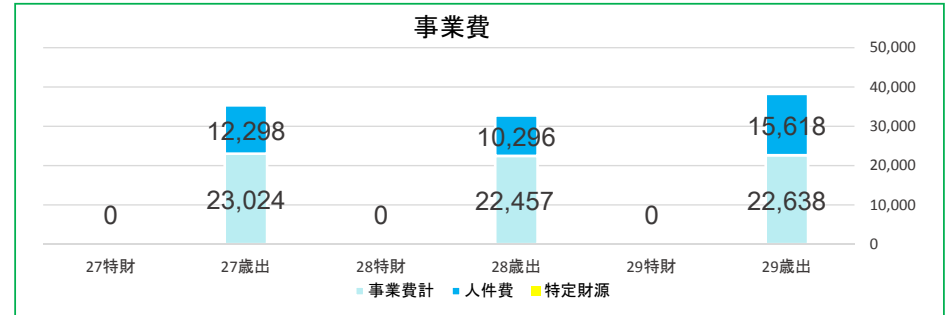


直接経費の分析	増加した経費：委託料（理由：法改正対応によるもの）
人件費の分析	法改正対応による条例、規則、要綱の改正、施設整備等介護保険総務管理事業に係る事務に費やす時間が多かった。
今年度の改善点	・今年度も制度改正によりシステム改修が予定されていることから、円滑に事業を運営することができるよう対応する。 ・地域密着型サービス運営委員会の委員に学識経験者を新たに委嘱し、施設の整備、サービスの質の確保等
次年度の方角性	・引き続き、事業計画により制度改正にも対応した運営を行う。 ・引き続き地域密着型サービスの適正な運営を確保できるよう運営委員会を開催する。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	介護保険係長 安井貴子
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1828
事務事業名		13	介護保険認定事業	法令名	介護保険法、備前市介護保険条例、備前市介護保険条例施行規則

事業の説明	事業概要	【介護認定審査会事務】訪問調査票、主治医意見書をもとに一次判定（コンピュータ分析）を行い、資料を作成し、毎週水曜日に開催する介護認定審査会において要介護認定（二次判定）を行う。 【認定調査等事務】介護保険の申請（新規・更新・変更）に基づき、認定調査員（市職員）が自宅などを訪問。全国共通の調査票を使用し、心身の状況を本人や家族から聞き取り調査を行う。
	主な事業費	・賃金 7,464千円（介護認定訪問調査員賃金） ・役務費 9,152千円（主治医意見書料・手数料） ・報酬 3,252千円（介護認定審査会委員報酬）
	特定財源	【なし】一般財源
	処理実績	認定調査件数 H27 2,299件 H28 2,164件 H29 2,118件 認定遅延率 H27 56.2% H28 34.7% H29 29.7%
	前年度からの変更点・改善点	・認定調査員のお互いのスキルアップのため勉強会等を実施した。

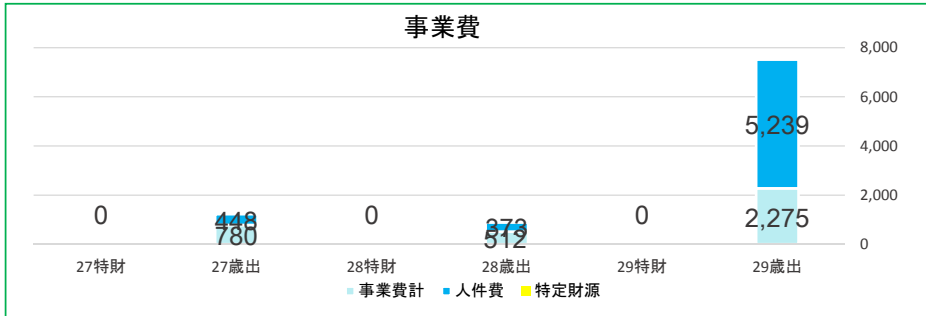


直接経費の分析	増加した経費：備品購入費（理由：老朽化のため認定調査用公用車を購入）
人件費の分析	認定調査の件数増加により、訪問調査、調査表作成、認定審査会の資料作成等に係る人件費が増加した。
今年度の改善点	認定調査と認定審査会の質の向上を図る。
次年度の方角性	認定遅延件数の減少、認定調査と審査の質の向上を図り、適正な介護サービスの供給を目指す。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	介護保険係長 安井貴子
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1828
事務事業名		14	介護保険計画策定趣旨普及事業	法令名	介護保険法、備前市介護保険事業計画策定委員会条例

事業の説明	事業概要	【計画策定委員会事務】第6期介護保険事業計画の進捗状況と効果について検証し、次年度の実施につなげる。 【趣旨普及事務】介護保険制度改正について、説明会、広報、ホームページ、パンフレット作成等により被保険者、利用者、事業者へ情報提供を行う。				
	主な事業費	・委託料 1,814千円（備前市高齢者保健福祉計画・備前市第7期介護保険事業計画等策定業務委託料） ・報酬 371千円（備前市介護保険事業計画等策定委員会委員報酬）				
	特定財源	【なし】一般財源				
	処理実績	計画策定と制度普及回数	H27 7件	H28 7件	H29 8件	
	前年度からの変更点・改善点	・3年に1度の計画策定の年であったため、事業計画を策定した。 ・制度普及や法改正等に対応した説明会等を実施した。				

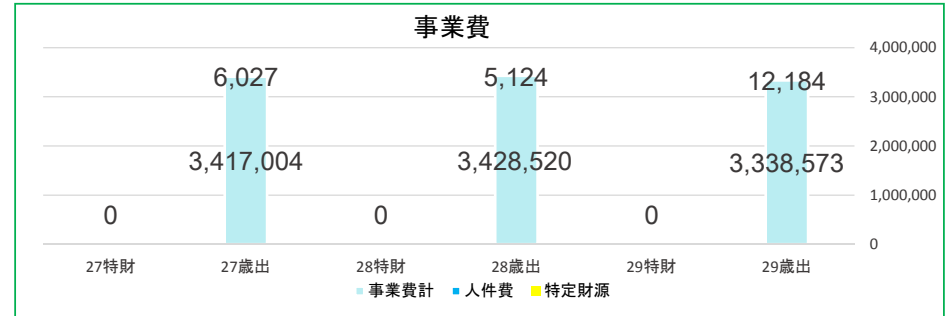


直接経費の分析	増加した経費：委託料（理由：計画のためのニーズ調査の分析や計画策定に係る費用）
人件費の分析	事業計画を策定するため事業内容の検討や各サービスの見込み量算出等に費やす時間が多かった。
今年度の改善点	第7期計画の初年度となるため、計画に沿った運営をしていく。また、法改正等に対応した制度の普及啓発をする。
次年度の方向性	第7期計画の2年目となるため、これまでの成果と課題を踏まえ、策定委員会で検討する。また、第8期計画に向けてニーズ調査等を行うなど計画策定の準備を始める。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	介護保険係長 安井貴子
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1828
事務事業名		15	介護保険給付事業	法令名	介護保険法、介護保険法施行令

事業の説明	事業概要	【介護サービス等諸費事務】要介護認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型、施設等の介護サービスに要する経費の一部を給付する。				
	主な事業費	・負担金補助及び交付金 2,959,892千円（居宅介護サービス給付費等） ・負担金補助及び交付金 122,935千円（特定入所者介護サービス費） ・負担金補助及び交付金 177,551千円（介護予防サービス給付費等） ・負担金補助及び交付金 63,817千円（高額介護サービス費）				
	特定財源	国庫負担金 609,763千円（保険給付費の20%程度）、国庫補助金 200,799千円（5.8%程度） 県負担金 510,299千円（12.5%程度）、支払基金交付金（第2号保険料） 964,978千円（28%保険料（22%程度））				
	処理実績	縦覧点検過誤処理件数	H27 43件	H28 55件	H29 40件	
	前年度からの変更点・改善点	・地域密着型介護老人福祉施設を開設したことにより、施設サービスの充実を図っている。 ・介護予防・日常生活支援総合事業が開始したことにより、介護予防サービス給付費が減少した。				

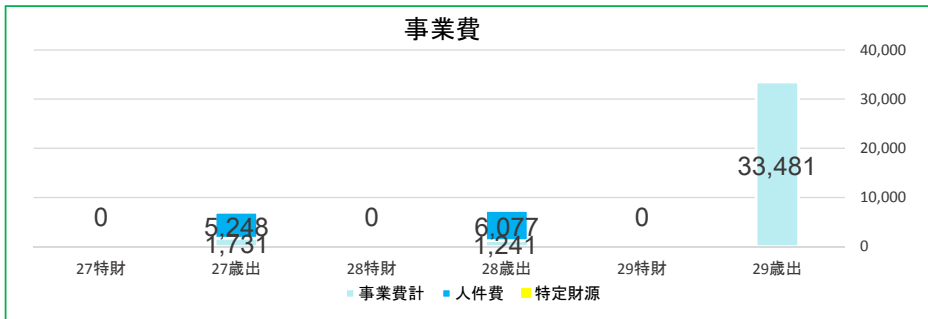


直接経費の分析	減少した経費：負担金補助及び交付金のうち予防給付に関するもの（理由：介護予防訪問介護と介護予防通所介護が平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したため） 減少した経費：負担金補助及び交付金のうち居宅サービスに係るもの（理由：訪問介護と通所介護が減少したため）
人件費の分析	負担限度額認定事務（更新作業を含む）と高額介護サービス費支給事務に係る事務量の増加と住宅改修等の件数増による事務処理に費やす時間が多かった。
今年度の改善点	第7期計画で指標とした介護給付適正化に向けた取組み（主要5事業）を行う。そのうち、今年度から権限移譲により市が居宅介護支援事業所の指導等を行うことになったこともあり、ケアプラン点検を重点的に行うように努める。
次年度の方向性	介護給付費はほぼ毎年増加していることもあり、健全な介護保険財政運営のために県や国民健康保険団体連合会と連携し、給付の適正化に努める。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	地域包括支援センター所長 江見清人
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	64-1844
事務事業名		16	介護予防・生活支援サービス	法令名	介護保険法

事業の説明	事業概要	・第1号訪問事業・通所事業（新総合事業での家事支援・通所サービス）を実施しました。 ・介護予防ケアマネジメント（新総合事業でのケアプラン作成や研修）を実施しました。 【重点】平成29年度から始まった新しい介護制度の新総合事業について、スムーズな事業実施			
	主な事業費	【委託料】：1,353,560円（生活支援） 80,400円（ケアマネ） 【負担金補助及び交付金】：27,458,588円（生活支援） 1,056,530円（ケアマネ） 【共済費】：418,665円（社会保険料） 【賃金】：2,760,024円（臨時雇賃金） 【需用費】：265,944円（燃料費、修繕料） 【役務費】：62,846円（損害保険料） 【公課費】：13,200円（自動車重量税） 【事業費合計】33,469,757円			
	特定財源	国庫補助金 10,482千円（対象地域支援事業費の21.2%） 県補助金 6,019千円（対象地域支援事業費の12.5%程度） 社保基金交付金 6,519千円（対象地域支援事業費の28%程度）			
	処理実績	介護予防ケアマネジメント処理件数 H29 1,274件			
	前年度からの変更点・改善点	・介護保険法改正により、平成29年度から新しい介護制度としての新総合事業が実施されています。 ・前年度までの二次予防事業や一次予防事業という名称を改め、新しい事業内容と名称となっています。 【参考】厚生労働省HP http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192992.htm			

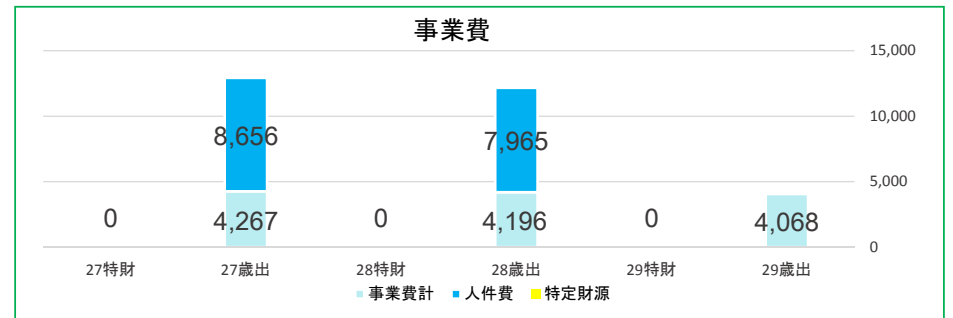


直接経費の分析	従来の介護保険制度の予防サービス（要支援者へ提供されるサービス）の一部が、保険制度の事業（全国一律に実施するもの）から、いわゆる地域支援事業（市町村単位で実施するもの）となりました。この制度改正が、備前市では29年度に実施されており、経費等については今後数年での分析と実施内容の検討になります。
人件費の分析	この事業を実施している地域包括支援センターは、保健師、社会福祉士、作業療法士、管理栄養士等の専門職で構成されています。この事務事業について、一部は事業委託することは可能です。
今年度の改善点	制度改正による、施策の大幅な変更を行っています。
次年度の方向性	新総合事業が2年目となり、初年度の事業結果で分析できることから事業の方向性（提供サービスの内容精査やサービス事業所の人材育成等）を検討していきます。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	地域包括支援センター所長 江見清人
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	64-1844
事務事業名		17	一般介護予防事業	法令名	介護保険法

事業の説明	事業概要	・要介護状態にならず、地域での生活を継続できるよう、65歳以上の市民を対象に介護予防事業を実施 ・具体的な事業としては、市が進めている「生き絆びげん体操」の普及に係る体操リーダーの養成講座、認知症予防のための教室等の実施			
	主な事業費	【共済費】：448,409円（社会保険料） 【賃金】：2,890,266円（臨時雇賃金） 【報償費】：224,240円（講師謝礼） 【需用費】：480,547円（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料） 【役務費】：24,500円（損害保険料） 【事業費合計】4,067,962円			
	特定財源	国庫補助金 5,512千円（対象地域支援事業費の21.2%） 県補助金 2,910千円（対象地域支援事業費の12.5%）			
	処理実績	各教室等参加延べ人数 H27：1,121人 H28：1,049人 H29：877人			
	前年度からの変更点・改善点	・前年度までの二次予防事業や一次予防事業という名称を改め、新しい事業内容と名称となっています。			

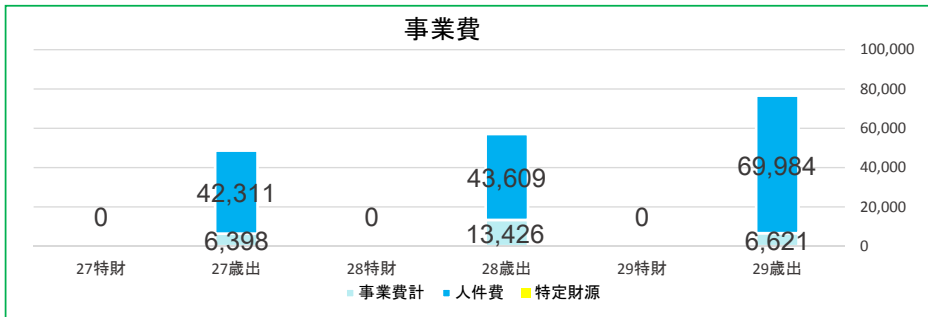


直接経費の分析	各教室等の講師謝礼と教室実施での消耗品費（調理実習の材料費含む）がほとんどで、コストを下げる余地は少ないと考えます。
人件費の分析	この事業を実施している地域包括支援センターは、保健師、社会福祉士、作業療法士、管理栄養士等の専門職で構成されています。この事務事業の一部については事業委託することは可能です。
今年度の改善点	制度改正による、施策の大幅な変更を行っています。
次年度の方向性	各地域で自主的に活動しているサロンに生き絆びげん体操を普及させて、高齢になっても自分の暮らしたい場所で生活できるような人を増やすことを目指します。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	地域包括支援センター所長 江見清人
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	64-1844
事務事業名		18	包括的支援事業	法令名	介護保険法

事業の説明	事業概要	医療、介護等の専門職をはじめ、民生委員、自治会長、ボランティアなど多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の在宅での生活を地域全体で支援します。
	主な事業費	《予算》 【報償費】謝礼：533千円（地域ケア会議推進事業） 【委託料】生活支援コーディネーター設置業務委託料：5,000千円（生活支援サービス体制整備事業）
	特定財源	国庫補助金 5,689千円（対象事業費の39%程度） 県補助金 2,844千円（対象事業費の19.5%程度）
	処理実績	地域ケア個別会議検討件数 H29：54件 生活支援サポーター講座受講者数 H29：35人
	前年度からの変更点・改善点	・地域ケア個別会議を29年度から実施しています。医療介護の専門職による在宅での生活のアドバイスを提供します。 ・生活支援サポーターは、在宅の高齢者などが生活する中で、専門的な支援以外のサービスを提供できることをボランティアで、29年度から講座を実施しています。

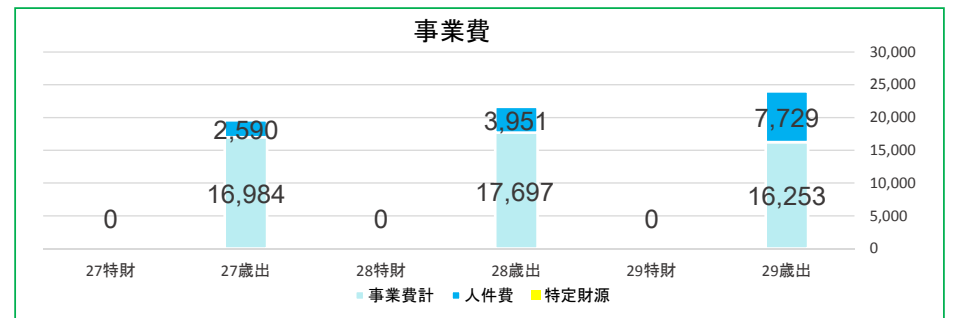


直接経費の分析	いずれの事業も、実績により業務の効率化やアウトソーシングを検討する余地はあるものの、事業開始から年数を重ねて後の検討となります。
人件費の分析	この事業を実施している地域包括支援センターは、保健師、社会福祉士、作業療法士、管理栄養士等の専門職で構成されています。この事務事業について、一部は事業委託しています。
今年度の改善点	・地域ケア個別会議は、資料の電子化等による経費節減や事務の効率化を目指します。 ・生活支援体制は、サービスの担い手を実際の活動につなげる方法を検討します。
次年度の方角性	・地域ケア個別会議は、事務の効率化を引き続き目指します。 ・生活支援体制は、サービスの担い手(ボランティア等)が実際の活動ができることを目指します。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	地域包括支援センター所長 江見清人
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	64-1844
事務事業名		19	任意事業	法令名	介護保険法

事業の説明	事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域の実情に応じた支援を行います。 ・高齢者世話付住宅援助員派遣事業 ・あんしん電話設置事業（24時間の見守り電話の設置） ・配食サービス事業（昼食の配達と見守り声かけ） ・家族介護支援クーポン配布事業
	主な事業費	【需用費】：80,784円（印刷製本費） 【役務費】：2,552円（通信運搬費、手数料） 【委託料】高齢者世話付住宅援助員派遣事業委託料：3,012,000円、 あんしん電話設置事業委託料：3,785,940円、配食サービス事業委託料：4,444,700円 【扶助費】家族介護支援クーポン：1,376,000円、成年後見制度利用支援事業助成金：2,649,153円 【使用料及び賃借料】あんしん電話借上料：901,800円 【事業費合計】：16,252,929円
	特定財源	国庫補助金 6,966千円（事業費の39%程度） 県補助金 3,483千円（事業費の39%程度）
	処理実績	・あんしん電話設置台数 H27 239台 H28 224台 H29 204台 ・配食サービス配食数 H27 19,390件 H28 17,022食 H29 15,355食 ・介護支援クーポン使用枚数 H27 1,308枚 H28 1,440枚 H29 1,376枚
	前年度からの変更点・改善点	

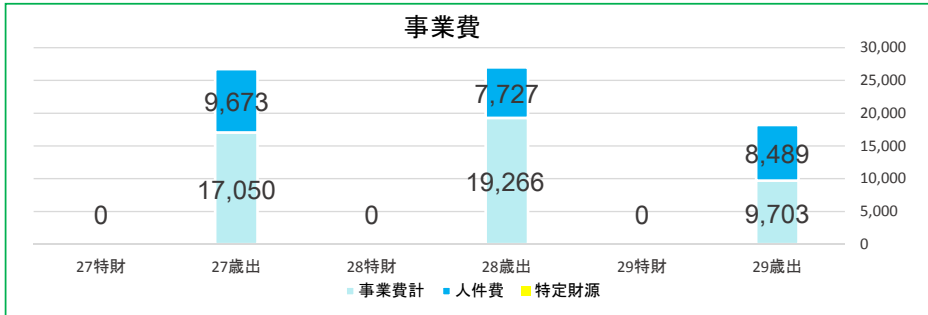


直接経費の分析	あんしん電話と配食サービスについては、利用実績が減少しており、それに伴い経費も減少しています。
人件費の分析	ほとんどの事業が、委託などによるアウトソーシングで実施しており、今後も継続します。
今年度の改善点	適切な配食サービス提供を実施するために、利用者個別のアセスメントを実施する。
次年度の方角性	介護支援クーポンについては、国・県の補助金の対象外となるため、事業実施の方法などを見直すこととなります。

備前市事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	地域包括支援センター所長 江見清人
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	64-1844
事務事業名		21	予防サービス事業	法令名	介護保険法

事業の説明	事業概要	【介護予防相談・ケアプラン策定事業】適切なアセスメントを実施し、利用者の状態の特性を踏まえた目標を設定し、自立に向けた目標指向型のプランを作成する。 ・介護認定の要支援者等にケアプランを作成してサービス利用の調整を図る。			
	主な事業費	【共済費】：1,025,869円（社会保険料） 【賃金】：7,586,900円（臨時雇賃金） 【需用費】：51,151円（消耗品費、印刷製本費） 【役務費】：210,000円（通信運搬費） 【繰出金】：828,835円（一般会計へ過年度分精算金） 【事業費合計】9,702,755円			
	特定財源	サービス計画費（ケアプラン作成料） 655千円			
	処理実績	ケアプラン作成件数： H27：4,583件 H28：4,607件 H29：4,892件			
	前年度からの変更点・改善点				

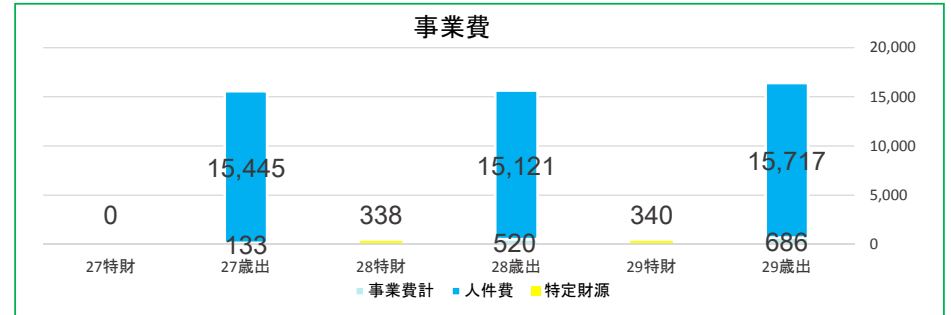


直接経費の分析	5人のプラン作成担当を配置しており、直接事業費も臨時職員の賃金となっています。
人件費の分析	プラン作成自体はアウトソーシングが可能ですが、地域包括支援センターそのものの機能委託も含めて考えられるものになります。
今年度の改善点	介護予防事業に加えて総合事業の創設にともない、対応絶対数は増加している。プラン作成件数もそのことに比例して増加している中、理想的な役割分担、合理的なケース管理の構築をしていく。
次年度の方角性	総合事業に対応した社会資源の開拓を進め、自由度の高いサービス提供ができるよう努める。研修会等を通して、介護度の改善を目指した取り組みを行う。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	介護福祉課
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	医療福祉連携係長 榮 研二
	施策	21	高齢者への福祉の充実	電話	0869-64-1875
事務事業名		20	医療・介護連携事業	法令名	介護保険法

事業の説明	事業概要	地域医療・介護関係者の会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制を推進する。			
	主な事業費	・報償費 352千円（シンポジウム講師謝礼75千円、協議会委員謝礼169千円、KDB研修会講師謝礼108千円） ・印刷製本費 157千円（広報びぜん125千円、あんしんカプセルシール32千円） ・負担金補助及び交付金 40千円（晴れやかネット入会金補助）			
	特定財源	国庫補助金 165千円（包括的支援事業費の39%） 県補助金 82千円（包括的支援事業費の19.5%） 1号保険料 93千円（包括的支援事業費の22%）			
	処理実績	地域医療・介護に関する普及啓発講演会・シンポジウム H27 1回 H28 1回 H29 3回 上記講演会への参加者数 H27 240人 H28 270人 H29 500人 協議会の開催回数 H27 -回 H28 3回 H29 3回 晴れやかネット入会補助件数（医療機関） H27 -件 H28 0件 H29 1件			
	前年度からの変更点・改善点	・普及啓発講演会を全市対象で1回から日常生活圏域ごとに1回（計3回）へ変更した。 ・協議会に専門部会を導入し、少人数で専門的な協議ができる体制を整えた。			



直接経費の分析	増加した経費：報償費（理由：連携中枢都市圏域事業（KDB研修）の実施による。） 減少した経費：通信運搬費（理由：アンケート調査費の皆減による。）
人件費の分析	事務改善等による効率化：企画や仕組みづくりが主業務のため、事務改善による効率化は限界がある。 アウトソーシング等による効率化：在宅医療の推進は、暮らし続けたいまちづくりの企画や仕組みづくりに直結するため、アウトソーシングには不向きと思われる。
今年度の改善点	専門職を対象とする医療・介護連携に関するワンストップ相談窓口を設置し、介護事業所のニーズに応えることとしている。
次年度の方角性	地域包括ケアシステムの構築とまちづくり（都市計画や地域公共交通網の形成）を全市的な視点から考え、今後の政策の方針やビジョンを具体化する必要がある。